

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月10日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成26年6月1日至平成26年8月31日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 昌彦
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (千円)	13,484,157	12,879,235	56,505,412
経常利益 (千円)	426,193	335,729	1,920,809
四半期(当期)純利益 (千円)	257,545	211,937	1,142,784
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	258,189	297,604	1,198,935
純資産額 (千円)	13,266,769	14,148,611	14,003,797
総資産額 (千円)	35,532,915	36,433,642	40,773,136
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.92	18.05	97.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	38.8	34.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社につきましては、当第1四半期連結累計期間の平成26年6月に前田農業株式会社の株式を100%取得し、新たに連結子会社としました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資が増加傾向にあることや雇用情勢が着実に改善するなどのプラス材料に対し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長引き、個人消費がやや弱いなどのマイナス材料もあり、景気回復にもたつきがみられる状況となりました。

国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、天候不順等による作柄不良から野菜関係は青果高となったものの、水稲においては高水準な流通在庫の影響から価格が下落傾向となるなど、農家経営は不透明さを増しております。

こうしたなか当社グループの業績は、施設材事業において、前年同期に震災復興需要により大幅に業績が伸長した反動から、売上高128億79百万円で前年同四半期比6億4百万円（4.5%）の減収となり、利益面でも営業利益3億12百万円で前年同四半期比81百万円（20.6%）減、経常利益3億35百万円で前年同四半期比90百万円（21.2%）減、四半期純利益2億11百万円で前年同四半期比45百万円（17.7%）減と減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、カボチャ種子の輸出やタマネギ・キャベツ種子の国内販売及び輸出など、野菜種子関係の販売が好調に推移し、売上高18億89百万円で前年同四半期比6.4%の増収となりました。

花き事業

花き事業においては、家庭園芸用品に対する家計支出の減少傾向に、天候不順による需要低迷が重なったことなどにより家庭園芸資材の売上が減少し、売上高17億98百万円で前年同四半期比3.3%の減収となりました。

農材事業

農材事業においては、農薬が消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や、病害虫の発生減、長雨により農薬散布機会が喪失したことなどにより売上が減少し、売上高56億24百万円で前年同四半期比7.2%の減収となりました。

施設材事業

施設材事業においては、本年2月の大雪で倒壊した農業用施設の復旧による温室関連資材等の販売増加があったものの、前期に業績向上の牽引役となった東日本大震災の復興に伴う養液栽培プラント関係需要が一巡したことによる売上減少があり、売上高34億96百万円で前年同四半期比6.4%の減収となりました。

造園事業

売上高70百万円で前年同四半期比32.4%の増収となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、144,759千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	11,772,626	-	1,491,267	-	1,751,682

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,708,600	117,086	-
単元未満株式	普通株式 35,826	-	-
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	117,086	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	28,200	-	28,200	0.24
計	-	28,200	-	28,200	0.24

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は28,300株、その発行済株式総数に対する割合は0.24%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341,780	2,036,309
受取手形及び売掛金	22,956,987	18,233,413
商品	5,964,955	5,584,500
その他	1,667,362	2,371,933
貸倒引当金	80,082	63,521
流動資産合計	32,851,002	28,162,635
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,202,419	4,202,419
その他(純額)	1,676,925	1,657,510
有形固定資産合計	5,879,344	5,859,929
無形固定資産		
投資その他の資産	68,789	93,682
その他	1,989,294	2,334,741
貸倒引当金	15,293	17,346
投資その他の資産合計	1,974,000	2,317,394
固定資産合計	7,922,134	8,271,007
資産合計	40,773,136	36,433,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,099,739	14,618,091
短期借入金	1,435,000	4,885,000
未払法人税等	452,426	126,651
その他	1,273,337	1,139,441
流動負債合計	25,260,504	20,769,185
固定負債		
退職給付に係る負債	1,226,068	1,228,082
役員退職慰労引当金	200,180	203,780
その他	82,586	83,983
固定負債合計	1,508,835	1,515,845
負債合計	26,769,339	22,285,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,221	1,765,221
利益剰余金	10,578,281	10,637,541
自己株式	17,847	17,961
株主資本合計	13,816,922	13,876,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,727	352,137
退職給付に係る調整累計額	82,852	79,595
その他の包括利益累計額合計	186,874	272,542
純資産合計	14,003,797	14,148,611
負債純資産合計	40,773,136	36,433,642

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	13,484,157	12,879,235
売上原価	11,408,737	10,869,480
売上総利益	2,075,419	2,009,755
販売費及び一般管理費	1,681,434	1,696,807
営業利益	393,984	312,948
営業外収益		
受取配当金	11,194	12,037
受取家賃	15,472	15,656
その他	14,631	7,003
営業外収益合計	41,299	34,697
営業外費用		
支払利息	8,701	10,254
その他	389	1,661
営業外費用合計	9,090	11,916
経常利益	426,193	335,729
特別利益		
固定資産処分益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産処分損	47	-
特別損失合計	47	-
税金等調整前四半期純利益	426,145	335,733
法人税等	168,600	123,795
四半期純利益	257,545	211,937

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
四半期純利益	257,545	211,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643	82,409
退職給付に係る調整額	-	3,257
その他の包括利益合計	643	85,667
四半期包括利益	258,189	297,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,189	297,604

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、前田農薬株式会社の株式を100%取得し、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	1,060,100千円	1,841,686千円
支払手形	509,575	708,116

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	46,530千円	44,456千円
のれんの償却額	5,338	6,942

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	140,978	12	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	152,677	13	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,775,597	1,860,694	6,060,707	3,733,575	53,584	13,484,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,460	-	271	853	-	6,584
計	1,781,057	1,860,694	6,060,978	3,734,428	53,584	13,490,741
セグメント利益又は損失()	285,827	38,420	105,504	237,224	5,485	584,650

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	584,650
全社費用(注)	190,666
四半期連結損益計算書の営業利益	393,984

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年6月1日 至平成26年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,889,258	1,798,613	5,624,140	3,496,282	70,942	12,879,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,881	39	322	1,004	-	9,246
計	1,897,139	1,798,652	5,624,462	3,497,286	70,942	12,888,481
セグメント利益又は損失（ ）	298,294	42,525	93,851	159,592	761	508,451

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	508,451
全社費用（注）	195,503
四半期連結損益計算書の営業利益	312,948

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年6月1日 至平成25年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年6月1日 至平成26年8月31日）
1株当たり四半期純利益金額	21円92銭	18円05銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	257,545	211,937
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	257,545	211,937
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,748	11,744

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月9日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。